

日本は「右傾化」しているか

吉田 徹

安倍自民党政権が誕生してから、社会が右傾化しているとの警鐘があちこちで発せられている。「ネトウヨ」という呼称が一般化して極右的な言説が垂れ流されるようになってから久しいが、反韓デモにヘイトスピーチ、「マスゴミ」批判のシユプレヒコールなど、極右は街頭にも繰り出しているかみえる。先の都知事選で田母神俊雄氏が獲得した六一万票のうち、得票数の四分の一（24%）が二〇代によるもので、これも若者の右傾化の証拠とされた。海外メディアもこうした傾向を取り上げて日本の右傾化について少なくない論説や記事が書かれ、筆者の所にも意見を求める取材が相次いだ。

ただ右傾化の有無を言うためには、何を「右傾化」とするのか、基準がないと議論にならない。例えば国際比較調査の「世界価値観調査」では、自らが右寄りでも左寄りでもないと考える日本の有権者が二〇〇五年に圧倒的多数を占めている。もう少し新しいNHK放送文化研究所の調査（二〇一〇年）では、「保守的」と自己定義した有権者は60%、「革新的」としたのは38%だった。内閣府の「社会意識に関する世論調査」をみると、二〇〇五年をボトムに「個人の利益より国民全体の利益を大切にすべき」という意識は37%（二〇〇五年）から53%（二〇一三年）に増えている。また「国を愛する気持ちの程度が強い」とする有権者は46%（二〇〇〇年）をボトムに、その後57%（二〇〇八年）、58%（二〇一三年）と過去最高を記録した（但しこの数字は今年になって減少に転じた）。確かに、これだけを拾うと日本が「右傾化している」という指摘は正しいかみえる。

もつとも、もしそうだとしたら「右傾化」は、自民党政権云々ではなく、もつと長いトレンドの中で捉えなおすべき事象であり、安倍政権の態度も右傾化の原因ではなく、その結果に過ぎないとの解釈も成り立つ。中韓関係の悪化や改憲論議が右傾化に拍車をかけているとしても、それ以外に国民所得や就業機会の減少などの経済的要因、3・11後の国や家族という価値観の変化も考慮に入れるべきだろう。先の田母神候補支持についても、主要国の中では日本の若者の参戦意識が最も低いという事実も割り引いて考えるべきだ。

つまりこの種の議論は、何を持って右、左とするのかの基準がないと神学論争に終わってしまふ。右も左も相対的な概念だ（それを反映してか大学一、二年生から「右って何ですか？」という質問を受けることも珍しくない）。一般的にいえば右派的価値は「個人」

や「伝統」の重視であり、左派的価値は「平等」や「理性」の重視だ。これに加えて現代では「秩序」や「権威」を重んじる「保守」、「自己決定権」や「自律」を重んじる「リベラル」の軸が交差する。言い換えれば、価値をめぐる問いがなければ、「右傾化」の言葉は何にも言っていないのに等しい。

現代社会で確実に認められるのは、価値の多元化であり、それに合わせて個人の価値も一様には把握できなくなっている。「右傾化」といっても政治や経済、社会で意味されるのは同じではない。例えば政治での権威と経済での自由競争は対立する。「保守」と「右派」、「リベラル」と「左翼」も同義ではない。欧米ではマイノリティに対する寛容度が高まる一方、政治的急進主義が進んでいる。

求められるのは「右傾化」に警鐘を鳴らして事を済ますのではなく、どの主体が、どのようにして、なぜ「右傾化」しているのかをきつちりと把握し、その上で価値が多元化する現代の「左派的価値」がどう再定義されるのか、頭を細やかに使うことである。そうでなければ、とりわけ若者に届く言葉はますます遠のいてしまふ一方だろう。

手がかりとなるのは、心理学者アイゼンクスの指摘だ。彼は戦後イギリスで、保守党や自由党支持者の「柔らかい心」と比べて、共産主義者やファシストがともに「堅固な心」を持つていることを実証した。何よりも戦うべきはこの「堅固な心」に対して、である。その先にこそ、現代の「左派的価値」の再定義がみえてくる筈だ。

へよしだ とおる・北海道大学公共政策大学院准教授